

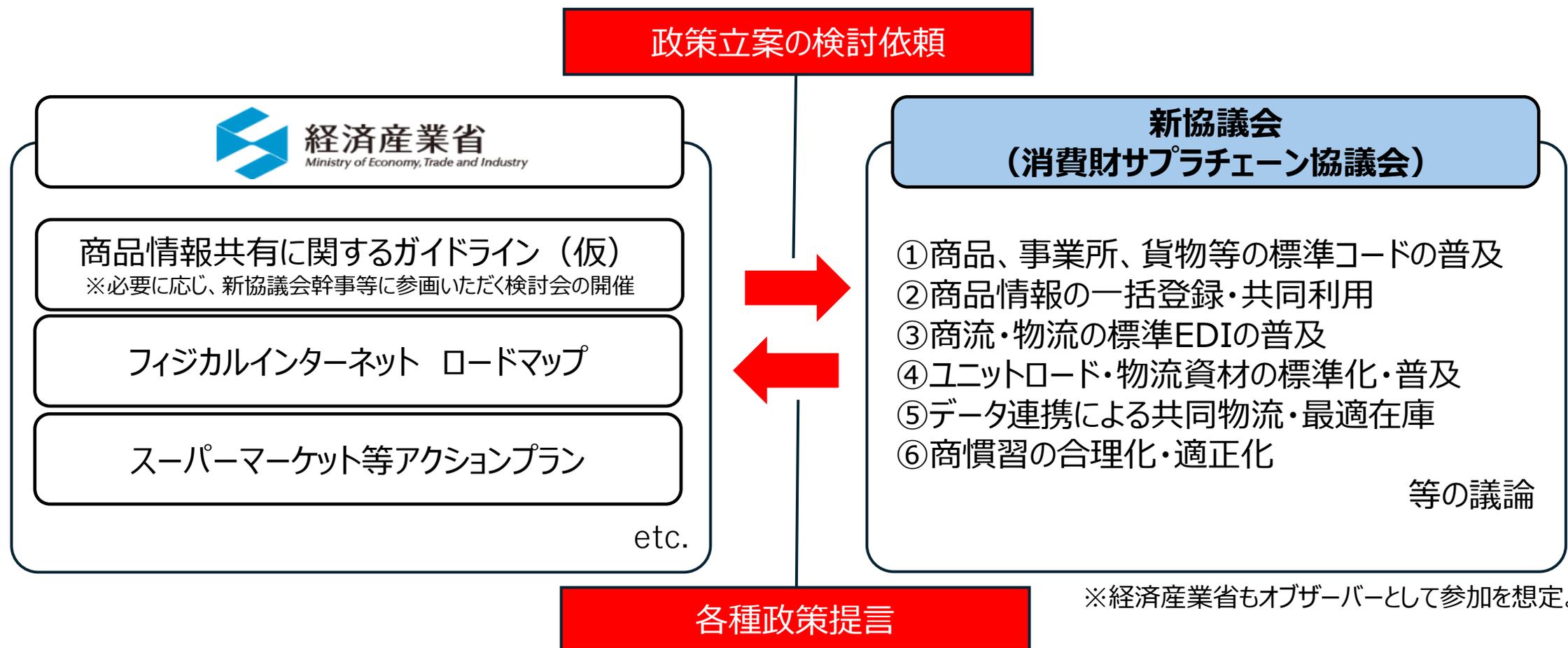
商品情報連携に関する 今後の検討体制について

2026年3月

消費財サプライチェーン協議会・設立準備事務局
公益財団法人 流通経済研究所

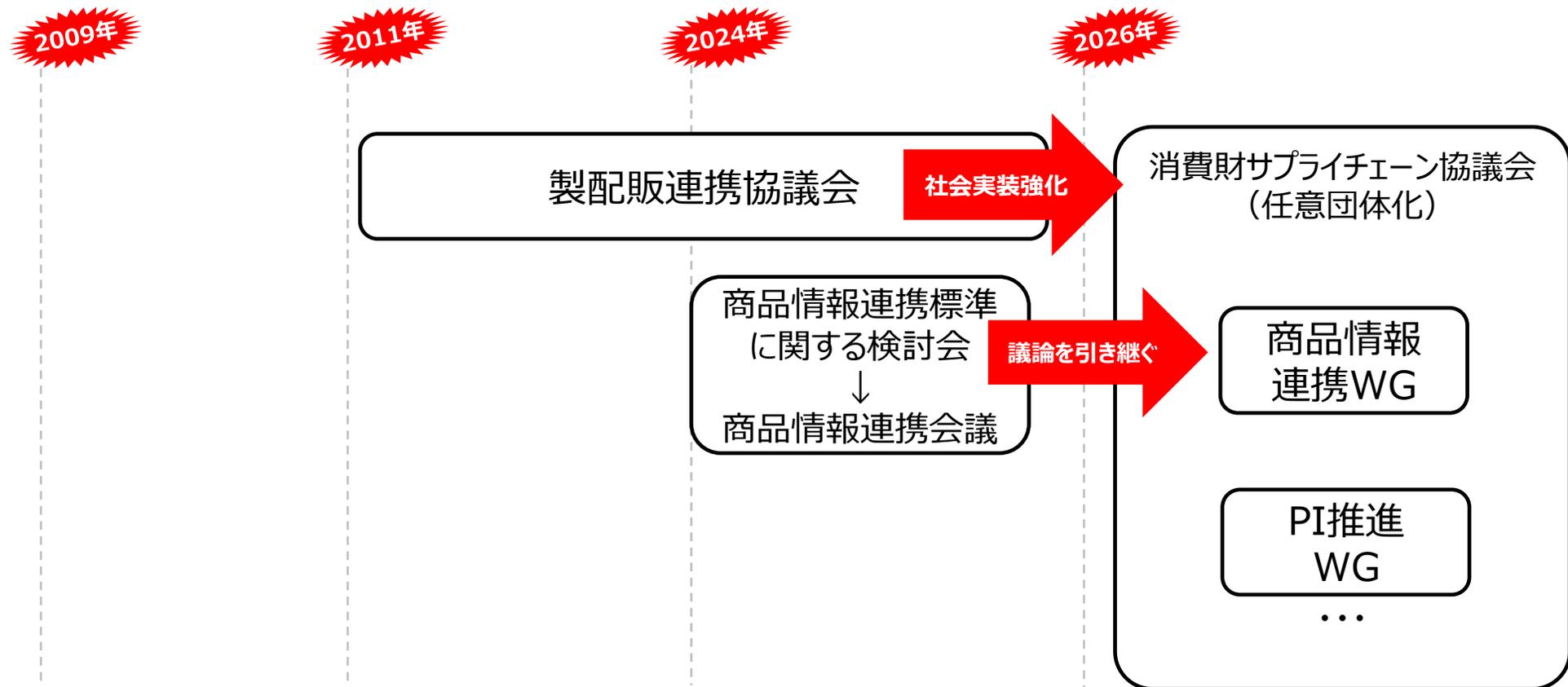
商品情報連携に関する今後の検討体制

- ✓ 商流・物流・情報流のあり方を抜本的に改善・改革する取組を進める。
- ✓ 国等に対して政策提言等を行う新協議会において、商品情報連携にかかる議論を継続する。
- ✓ 新協議会では、政策立案の際の検討依頼、案内、解説等を受ける一方、各種政策提言等を行い、双方向の連携を強化する。



消費財サプライチェーン協議会について

- ✓ 製・配・販連携協議会をリブランディングし、各種テーマの社会実装を促進する。
- ✓ 特に、経産省における商品情報連携会議の議論を引き継ぎ、商品情報プラットフォーム構想の実装に向けて継続議論の場とする。
- ✓ そのため、よりガバナンスの効いた自立体制を構築するため、任意団体化し、会費による運営を行う。
- ✓ 各テーマの議論にあたっては、テーマごとにWGを設ける。



消費財サプライチェーン協議会 設立趣意書

これまで**製・配・販連携協議会**では、2011年立ち上げ当初より、「消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸売（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメント（SCM）の抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め豊かな国民生活への貢献を目指す」ことを目的として、流通BMSの導入推進、返品削減、配送効率化、納品期限の緩和等の商慣習の見直し、**フィジカルインターネット実現に向けた各種方針の打ち出し、意見集約**等を進めてきた。

一方、消費財サプライチェーンをとりまく環境は大きく変化しており、国内市場の量的縮小、原材料調達リスクの増大、脱炭素・資源循環への転換要請、流通・物流現場の人手不足への対応等の多様な課題が生じている。こうした課題は、**メーカー（製）、中間流通・卸売（配）、小売（販）の三層がより一層連携を強化していくことが必要であり**、加えて、三層間の意見調整を促す**行政との連携がますます重要**になっている。

そこで、我が国消費財サプライチェーンを主導する製・配・販の企業及び各業界を代表する業界団体が一堂に会し、行政との連携も強化しながら、協調領域と競争領域を再定義し、**商流・物流・情報流の在り方を根本から見直し、必要な標準とデータ連携を社会実装**することで、日本型消費財サプライチェーンの特徴である多様性と効率性の両立を実現し、消費者の豊かなライフスタイル実現に貢献していくために**本協議会を設立**することとした。

消費財サプライチェーンを構成するプレイヤーが「共存共栄」の精神のもと、上記目的を実現するために、全体最適の視点から公正で率直な議論と実行を期待するところである。

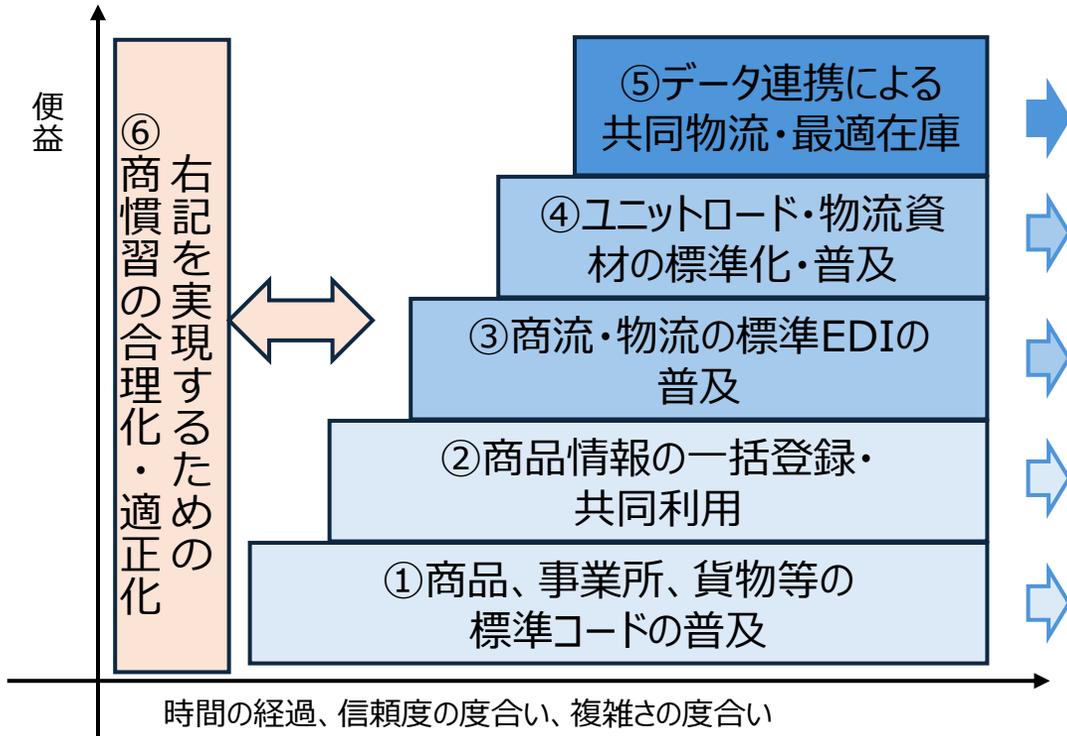
消費財サプライチェーン協議会 概略

名称	消費財サプライチェーン協議会
設立	2026年5月（予定）
目的	消費財業界におけるメーカー（製）、中間流通・卸売（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン全体でデジタル化による生産性向上を真に実現するため、商流・物流・情報流のあり方を抜本的に改善・改革する取組を進めるとともに、国等に対する政策提言を行う。
主な事業内容	デジタル化による生産性向上を実現するための、製・配・販連携の標準・データ連携の社会実装を行う 情報流 ① 商品、事業所、貨物等の標準コードの普及 ② 商品情報の一括登録・共同利用 ③ 商流・物流の標準EDIの普及 物流 ④ ユニットロード・物流資材の標準化・普及 ⑤ データ連携による共同物流・最適在庫の実現 商流 ⑥（上記を実現するための）商慣習の合理化・適正化
構成員	<正会員（議決権あり）> 消費財サプライチェーンを構成する製・配・販の各企業 <準会員> 製・配・販の業界団体（総会・運営委員会・WGへオブザーバ参加） <賛助会員> 標準化団体、業界標準システム運営企業等 物流事業者、情報システム事業者（総会・必要に応じてWGオブザーバ参加）
会費	正会員、賛助会員による会費によって協議会を運営 協議会の継続的な運営事務に充当

消費財サプライチェーン協議会において実現すべきテーマ

- ✓ 新協議会では、製・配・販連携のベースとなる標準化やデータ連携等を進め、フィジカルインターネットの実現を図る。
- ✓ 具体的には、まず、①～⑥の議論を行っていく。
 - ①商品、事業所、貨物等の標準コードの普及
 - ②商品情報の一括登録・共同利用
 - ③商流・物流の標準EDIの普及
 - ④ユニットロード・物流資材の標準化・普及
 - ⑤データ連携による共同物流・最適在庫
 - ⑥（上記を実現するための）商慣習の合理化・適正化

<製・配・販連携の標準・データ連携の社会実装>

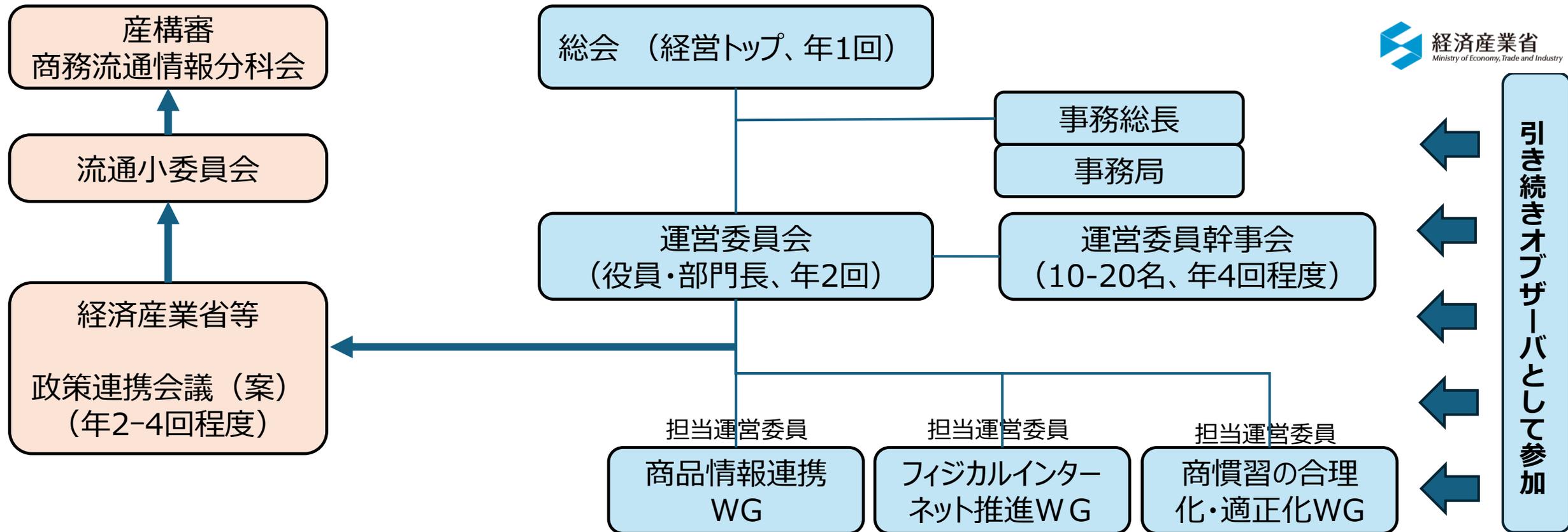


<項目ごとの実現すべき姿>

- 製・配・販 + 物流事業者の各種データ連携を実現、共同輸配送・共同拠点利用、在庫管理の最適化を行う
- ユニットロード（貨物の取扱単位）や物流資材の標準化・普及を図り、荷役・輸配送の省力化・効率化をはかる
- 受発注・納品・決済の一連の取引業務に必要な、商流EDI・物流EDIの標準を一体的に整備し・普及させる
- 商品 : ブランドオーナーによる業界DBへの登録、利用者による産レジからデータ取得 の実現
- 商品 : GTIN設定10の原則の徹底
- 事業所 : 物流標準事業所コードのルール整備、データベース化
- 貨物 : 貨物を識別する標準コード（SSCC, GRAI）等の利活用と利用の際のルールの整備

消費財サプライチェーン協議会 組織体

- ✓ 中立的な立場で事務局の運営を行う「事務総長」を設置する。
- ✓ 各種の標準、データ連携の社会実装に向けて、特に優先度の高い「商品情報の連携」と「フィジカルインターネット推進」、これらを実現するための「商慣習の合理化・適正化」についてWGを立ち上げ、議論をすすめる。
- ✓ 経産省をはじめ、行政との連携をさらに強化するため「政策連携会議（案）」において、政策立案等に積極的に関与する。



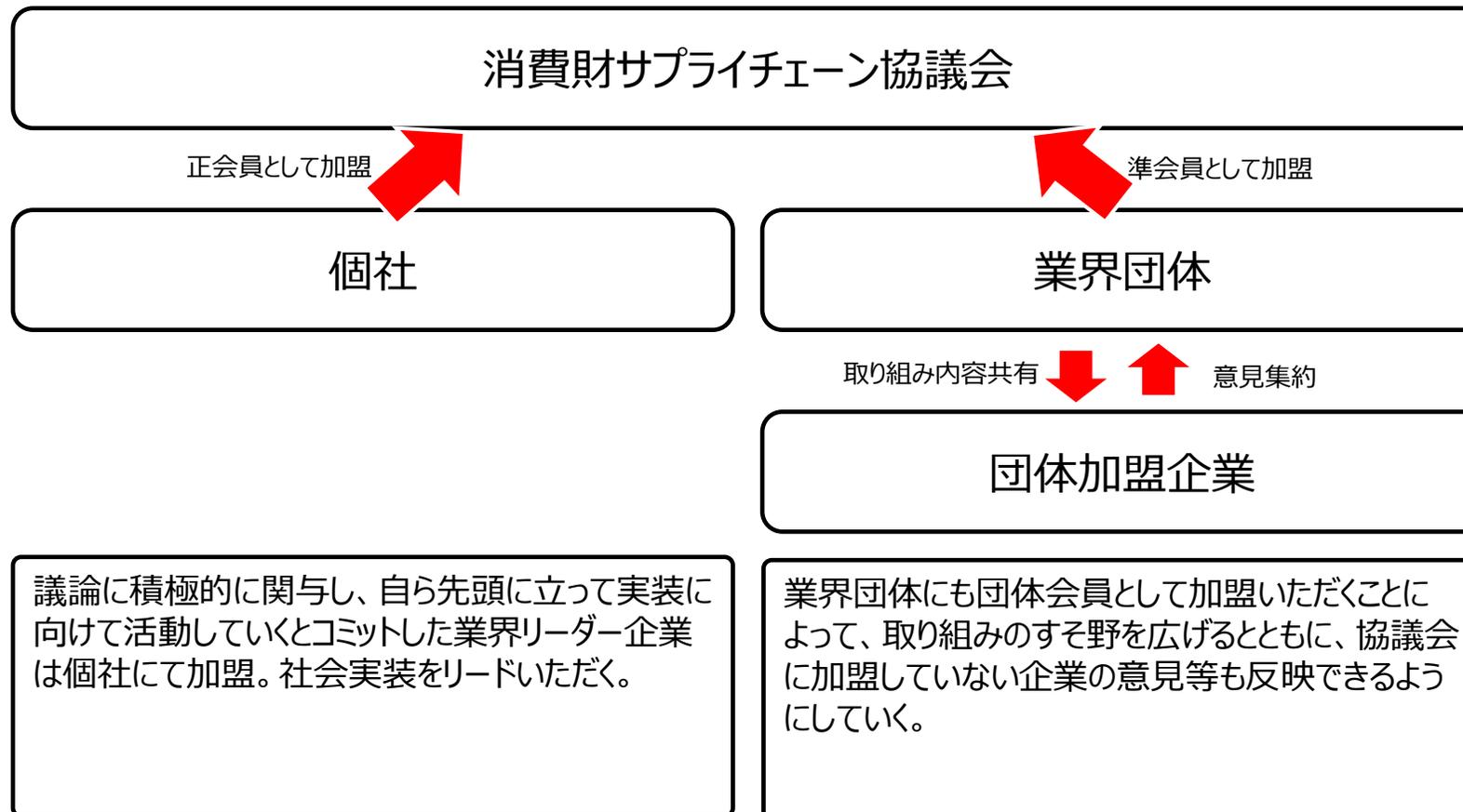
各組織体の役割

組織名	概要
総会	構成 : すべての正会員 開催 : 年1回 事業年度終了後2か月以内に開催 議決 : 議決権は会員につき1個 決議事項 : 事業計画及び収支予算の決定、事業報告、収支決算の承認、会費に関わる事項の決定 : 規約の制定、変更、会の解散、会員の除名、事務総長、運営委員幹事の任命・解任 等
運営委員会	構成 : すべての正会員の運営委員によって構成（運営委員：担当役員・部門長想定） 開催 : 年2, 3回程度 議決 : 合議制 決議事項 : 総会に付議すべき事項（事業計画、決算、規約の変更等） : 総会にて議決された事項の執行に関する事項（ワーキンググループの設置等）
運営委員幹事会	構成 : 総会にて任命された運営委員幹事にて構成（10～20名程度） 開催 : 適宜 目的 : 本会を活動・運営についての情報交換、運営委員会への提言等
事務総長・事務局	事務総長 : 総会で選任、総会・運営委員会の議長、サプライチェーン全体の最適化の視点から議論が行えるよう事務局運営の責任を持つ 事務局 : 第三者機関に委託
政策連携会議	構成 : 運営委員、経産省等の政策担当官 開催 : 年2～4回 目的 : 政策に関する意見交換、案内・解説、政策提言等
ワーキンググループ	構成 : 加盟企業の実務責任者（担当運営委員を設置） 開催 : 適宜 目的 : 運営委員会にて決められたテーマに沿って、実質的な議論を行い、運営委員会に成果を報告する

消費財サプライチェーン協議会のメンバーシップのあり方

- ✓ 製配販連携協議会同様、消費財サプライチェーンを主導する企業個社によるメンバーシップを想定。
- ✓ 準会員として業界団体にも加盟いただくことによって、取組みのすそ野を広げることを想定。

<消費財サプライチェーン協議会 メンバーシップのあり方>



今後のスケジュールについて

- ✓ 3月中 : 消費財サプライチェーン協議会 正会員募集。
- ✓ 4月初旬 : 製配販連携協議会⇒消費財サプライチェーン協議会 移行最終決定
- ✓ 5月27日15:00～19:00 : 消費財サプライチェーン協議会 設立総会実施
- ✓ 6月中 : WGメンバーアサイン
- ✓ 7月～ : 議論開始

	2025年		2026年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
製配販連携協議会 第二回運営委員会にて 製配販連携協議会を発展させた新組織移行の承認	▲ 11/28								
商品情報連携会議にて今後の検討体制について頭出し		▲ 12/5							
消費財サプライチェーン協議会 正会員募集									
商品情報連携会議にて今後の検討体制に正式説明					▲ 3/18				
製配販連携協議会 消費財サプライチェーン協議会へ移行の最終決定（4月の運営委員会にて）						4月初旬			
消費財サプライチェーン協議会 設立総会							▲ 5/27 PM		
消費財サプライチェーン協議会 WGメンバーアサイン									
消費財サプライチェーン協議会 WG議論開始									

消費財サプライチェーン協議会 入会企業募集

- ✓ 「我が国消費財サプライチェーンを主導する製・配・販の企業及び各業界を代表する業界団体が一堂に会し、行政との連携も強化しながら、協調領域と競争領域を再定義し、商流・物流・情報流の在り方を根本から見直し、必要な標準とデータ連携を社会実装することで、日本型消費財サプライチェーンの特徴である多様性と効率性の両立を実現し、消費者の豊かなライフスタイル実現に貢献していく」ことを目的として、前頁までご説明させていただいた通り、製・配・販連携協議会をリブランディングし、新たな組織を立ち上げたいと考えております。
- ✓ 本協議会において、これまでの商品情報連携の議論を引き継ぎ、継続的に議論をしていく所存です。
- ✓ 本協議会の主旨に賛同し、是非積極的に議論に参加いただければと考えております。
- ✓ 入会希望の会社様におかれましては、以下までご連絡ください。別途入会同意書を送付させていただきますので、必要事項記入の上、ご返信ください。

<お問い合わせ>

消費財サプライチェーン協議会・設立準備事務局

公益財団法人 流通経済研究所

久保田 E-Mail:michio_kubota@dei.or.jp

〒102-0074東京都千代田区九段南4-8-21山脇ビル10F

TEL:03-5213-4531 fax :03-5276-5457